

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 シーティーエス
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 横島 泰蔵
 (氏名) 安藤 恭治
 配当支払開始予定日

TEL 0268-26-3700

平成20年12月8日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,532	—	120	—	120	—	68	—
20年3月期第2四半期	1,563	6.8	150	14.5	154	17.1	88	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5,059.03	—
20年3月期第2四半期	5,895.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,888	1,691	58.6	124,417.23
20年3月期	2,443	1,679	68.7	123,497.94

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,691百万円 20年3月期 1,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	4,200.00	6,700.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,200.00	5,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,320	0.0	330	△16.5	330	△17.9	188	△17.3	13,824.55

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,094株 20年3月期 16,094株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,495株 20年3月期 2,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 13,599株 20年3月期第2四半期 14,937株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、本資料の提出日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)における当社の主要顧客先である土木・建設業界は、公共工事の減少に伴う受注競争の激化、低価格受注などに加え、道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少や原材料価格の高騰等により、一段と厳しい環境で推移しました。

このような環境のなか、当社では、平成18年度から当期までの3カ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げ、経営基盤強化の諸施策を実施してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、戦略事業として注力しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売を中心とするシステム事業並びに測量機器事業において売上高が前年同期比増加いたしました。建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルを中心としたハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、工事発注量の減少の影響により、売上高が低調に推移した結果、売上高全体では前年同期を下回る実績となりました。

利益面につきましては、ハウス備品事業の売上高の減少による売上総利益が減少したことに加え、注力しておりますシステム事業において人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の実績は、売上高1,532,556千円(前年同期比2.0%減)、経常利益120,912千円(前年同期比21.6%減)、四半期純利益68,797千円(前年同期比21.9%減)となりました。

なお、経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業に関しましては、「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売が好調に推移いたしました。特に、人員体制の強化を実施した仙台、埼玉、東京、名古屋、福岡の5拠点におきまして、着実に受注を拡大することができたことにより、売上高は561,220千円(前年同期比8.1%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業に関しましては、公共工事の減少に伴う受注競争の激化、低価格受注などに加え、道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少の影響などにより、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタル受注が減少し、売上高は446,412千円(前年同期比8.5%減)となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業に関しましては、安全用品の販売分野において、前年同期並みの実績となりましたが、工事分野においては、道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少の影響などにより、道路標示工事の受注量が減少し、売上高は324,022千円(前年同期比9.8%減)となりました。

<測量機器事業>

当事業に関しましては、ユーザーの購入意欲の減退傾向は続いているものの、新商品の受注活動の強化や、中古測量機マーケット「ジオネットジャパン」の販促を強化したことなどにより、売上高は200,901千円(前年同期比1.9%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が2,888,541千円となり、前事業年度末と比較して445,166千円増加いたしました。

流動資産は1,146,162千円となり、前事業年度末と比較して57,582千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少73,066千円によるものであります。

固定資産は1,742,378千円となり、前事業年度末と比較して502,748千円増加いたしました。主な要因は、リース資産532,252千円の計上によるものであります。

負債は1,196,591千円となり、前事業年度末と比較して432,664千円増加いたしました。主な要因は、リース債務536,616千円を計上した一方で、税金の支払いにより未払法人税等が72,651千円減少したことによるものであります。

純資産は1,691,949千円となり、前事業年度末と比較して12,501千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益68,797千円を計上した一方で、剰余金の配当57,115千円を行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

キャッシュフローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は357,326千円となり、前事業年度末と比較して73,066千円減少いたしました。

営業活動により獲得した資金は89,002千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益121,224千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費120,816千円及び貸倒引当金の増加額8,438千円等による資金の獲得に対して、売上債権の増加額14,971千円、仕入債務の減少額16,207千円及び、法人税等の支払額123,291千円が充当されたことによるものであります。

投資活動により使用した資金は18,894千円となりました。これは主に有形固定資産の取得20,573千円によるものであります。

財務活動により使用した資金は143,174千円となりました。これは、リース債務の返済86,359千円と配当金の支払56,814千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の国内経済につきましては、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や、内需・外需の落ち込み等により、先行き不安感が増大しつつあり、当社の主要顧客先である土木・建設業界は、公共投資の減少基調に加え、内需の停滞により、経営環境はさらに厳しさを増してゆくものと想定されます。

第3四半期以降(下期)の業績見通しにつきましては、注力しておりますシステム事業の受注拡大を引き続き図ってまいります。基盤事業であるハウス備品事業のレンタル受注につきましては、第3四半期(10月～12月)が公共工事の繁忙期であることから、若干の受注拡大が見込まれるものの、当社の事業エリアにおける公共投資額は縮小傾向であり、引き続き厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

これらにより、平成20年5月8日に公表いたしました業績予想を次の通りに修正いたしました。詳細につきましては、平成20年10月31日付にて別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	3,600	420	420	242	17,795	43
今回発表予想(B)	3,320	330	330	188	13,824	55
増減額(B-A)	△280	△90	△90	△54	——	——
増減率(%)	△7.8	△21.4	△21.4	△22.3	——	——
(参考)前期実績(平成20年3月期)	3,318	395	402	227	15,740	15

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

この変更により、従来の方法と比べ、当第2四半期会計期間末の貸借対照表については、有形固定資産が532,252千円、無形固定資産が4,079千円増加し、流動負債が199,403千円、固定負債が337,212千円増加しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,326	430,393
受取手形及び売掛金	683,192	670,535
商品	25,678	31,056
原材料	7,811	4,216
半成工事	242	110
その他	96,252	87,733
貸倒引当金	△24,340	△20,301
流動資産合計	1,146,162	1,203,745
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	40,173	46,487
建物(純額)	274,707	280,895
土地	730,861	730,861
リース資産	532,252	—
その他(純額)	73,887	78,330
有形固定資産合計	1,651,882	1,136,574
無形固定資産	35,087	38,807
投資その他の資産		
投資その他の資産	68,239	72,679
貸倒引当金	△12,830	△8,431
投資その他の資産合計	55,409	64,248
固定資産合計	1,742,378	1,239,630
資産合計	2,888,541	2,443,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,345	348,553
未払法人税等	53,372	126,023
リース債務	199,403	—
その他	166,005	179,039
流動負債合計	751,126	653,617
固定負債		
リース債務	337,212	—
その他	108,252	110,309
固定負債合計	445,464	110,309
負債合計	1,196,591	763,926

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,248,896	1,237,214
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,691,057	1,679,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	73
評価・換算差額等合計	892	73
純資産合計	1,691,949	1,679,448
負債純資産合計	2,888,541	2,443,375

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,532,556
売上原価	897,089
売上総利益	635,466
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	8,438
役員報酬	26,150
給料及び手当	209,270
法定福利費	29,352
減価償却費	35,152
退職給付費用	5,254
その他	200,992
販売費及び一般管理費合計	514,611
営業利益	120,855
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	340
受取地代家賃	1,800
受取保険金	2,436
その他	1,145
営業外収益合計	5,802
営業外費用	
支払利息	1,096
コミットメントフィー	820
投資有価証券評価損	3,660
その他	168
営業外費用合計	5,745
経常利益	120,912
特別利益	
固定資産売却益	355
特別利益合計	355
特別損失	
固定資産除却損	43
特別損失合計	43
税引前四半期純利益	121,224
法人税、住民税及び事業税	51,065
法人税等調整額	1,361
法人税等合計	52,426
四半期純利益	68,797

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	781,912
売上原価	448,130
売上総利益	333,782
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	7,952
役員報酬	14,850
給料及び手当	105,621
法定福利費	14,637
減価償却費	18,136
退職給付費用	2,692
その他	98,050
販売費及び一般管理費合計	261,941
営業利益	71,840
営業外収益	
受取利息	70
受取地代家賃	900
受取保険金	495
その他	631
営業外収益合計	2,096
営業外費用	
支払利息	735
コミットメントフィー	412
投資有価証券評価損	3,660
その他	168
営業外費用合計	4,976
経常利益	68,960
特別損失	
固定資産除却損	23
特別損失合計	23
税引前四半期純利益	68,936
法人税、住民税及び事業税	37,128
法人税等調整額	△7,216
法人税等合計	29,912
四半期純利益	39,024

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	121,224
減価償却費	120,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,438
受取利息及び受取配当金	△420
支払利息	1,096
有形固定資産売却損益(△は益)	△355
有形固定資産除却損	43
投資有価証券評価損益(△は益)	3,660
売上債権の増減額(△は増加)	△14,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,207
その他	△12,006
小計	212,969
利息及び配当金の受取額	420
利息の支払額	△1,096
法人税等の支払額	△123,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,573
有形固定資産の売却による収入	619
貸付金の回収による収入	100
その他	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△86,359
配当金の支払額	△56,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,066
現金及び現金同等物の期首残高	430,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,326

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

【前中間損益計算書】

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,563,389
II 売上原価	913,417
売上総利益	649,971
III 販売費及び一般管理費	499,929
営業利益	150,042
IV 営業外収益	6,204
V 営業外費用	1,933
経常利益	154,312
VI 特別利益	765
VII 特別損失	339
税引前中間純利益	154,738
法人税、住民税及び事業税	69,439
法人税等調整額	△ 2,760
中間純利益	88,059

【前中間キャッシュ・フロー計算書】

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	154,738
2 減価償却費	36,137
3 貸倒引当金の増加額	2,890
4 受取利息及び受取配当金	△ 484
5 支払利息	246
6 固定資産売却益	△ 765
7 固定資産除却損	339
8 売上債権の減少額	96,525
9 たな卸資産の増加額	△ 13,849
10 仕入債務の減少額	△ 16,325
11 その他	△ 21,844
小計	237,608
12 利息及び配当金の受取額	484
13 利息の支払額	△ 246
14 法人税等の支払額	△ 50,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 25,392
2 有形固定資産の売却による収入	1,095
3 無形固定資産の取得による支出	△ 8,587
4 貸付金の回収による収入	97
5 その他	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△ 49,920
2 配当金の支払額	△ 91,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,005
IV 現金及び現金同等物の増加額	14,421
V 現金及び現金同等物の期首残高	513,141
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	527,563

【販売実績】

事業部門の名称	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
システム事業	519,169	33.2	561,220	36.6	1,101,698	33.2
ハウス備品事業	487,952	31.2	446,412	29.1	1,037,322	31.2
工事・安全用品事業	359,037	23.0	324,022	21.2	726,136	21.9
測量機器事業	197,228	12.6	200,901	13.1	453,799	13.7
合計	1,563,389	100.0	1,532,556	100.0	3,318,957	100.0

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。